

令和3年経済センサス - 活動調査 (速報)

名古屋市分

結果の概要

令和4年7月

名古屋市総務局企画部統計課

利用上の注意

1. この「結果の概要」は、令和3年経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省所管）の速報集計結果に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。
 - ① 日本標準産業分類大分類A－「農業，林業」に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
3. 令和3年経済センサス-活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査及び乙調査とも令和3年6月1日を調査日として実施している。
4. 従業者とは、調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。
5. 企業等とは、事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。
6. 経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は、令和3年6月1日現在の数値である。なお、今回公表する速報集計結果においては、断りのない限り事業内容等が不詳

の事業所を除いている。

7. 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成 28 年経済センサス - 活動調査、令和元年経済センサス - 基礎調査、経済構造実態調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。
8. 各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、構成比、本市の占める割合及び増減率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「△」で表した。
9. 令和 3 年経済センサス - 活動調査では、過去の経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成 28 年経済センサス - 活動調査結果については「参考」と表章している。

集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

1. 概況

本市の国、地方公共団体を含む事業所数は116,689事業所で、21大都市（令和3年6月1日現在の全政令指定都市及び東京都区部）の中では、東京都区部、大阪市に次ぐ第3位（全国の2.2%、愛知県の38.8%）であった。

その従業者数は1,512,419人で、21大都市の中では、東京都区部、大阪市、横浜市に次ぐ第4位（全国の2.4%、愛知県の37.2%）であった。

また、企業等数は78,923企業で、21大都市の中では、東京都区部、大阪市、横浜市に次ぐ第4位（全国の2.1%、愛知県の37.7%）であった。

【表1～5】

表1 21大都市（上位5位）の事業所数
（単位：事業所、%）

順位	都市	事業所数	構成比
	全 国	5,211,445	100.0
1	東京都区部	498,845	9.6
2	大 阪 市	175,291	3.4
3	名 古 屋 市	116,689	2.2
4	横 浜 市	115,877	2.2
5	福 岡 市	73,223	1.4

注) 事業所数は必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計した。

表2 21大都市（上位5位）の従業者数
（単位：人、%）

順位	都市	従業者数	構成比
	全 国	61,935,849	100.0
1	東京都区部	8,365,553	13.5
2	大 阪 市	2,381,704	3.8
3	横 浜 市	1,597,770	2.6
4	名 古 屋 市	1,512,419	2.4
5	福 岡 市	952,085	1.5

注) 従業者数は必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計した。

表3 事業所数及び従業者数の本市の占める割合
（単位：事業所、人、%）

	事業所数	本市の占める割合	従業者数	本市の占める割合
全 国	5,211,445	2.2	61,935,849	2.4
愛 知 県	300,961	38.8	4,070,473	37.2
名古屋市	116,689	-	1,512,419	-

注) 事業所数、従業者数は必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計した。

表4 21大都市（上位5位）の企業等数
（単位：企業、%）

順位	都市	企業等数	構成比
	全 国	3,674,058	100.0
1	東京都区部	365,186	9.9
2	大 阪 市	126,344	3.4
3	横 浜 市	78,933	2.1
4	名 古 屋 市	78,923	2.1
5	京 都 市	52,446	1.4

表5 企業等数の本市の占める割合
（単位：企業、%）

	企業等数	本市の占める割合
全 国	3,674,058	2.1
愛 知 県	209,402	37.7
名古屋市	78,923	-

2. 事業所数及び従業者数の状況

産業大分類別の事業所数で最も多いのは、「卸売業、小売業」の28,070事業所（全産業の24.1%）であった。つづいて「宿泊業、飲食サービス業」の13,767事業所（全産業の11.8%）、「医療、福祉」の9,982事業所（全産業の8.6%）の順となった。

また、産業大分類別の従業者数で最も多いのも「卸売業、小売業」で、323,955人（全産業の21.4%）であった。つづいて「サービス業（他に分類されないもの）」の171,087人（全産業の11.3%）、「医療、福祉」の169,423人（全産業の11.2%）の順となった。

【表6、図1・2】

表6 産業大分類別事業所数及び従業者数

(単位：事業所、人、%)

産業大分類	事業所数	構成比	従業者数	構成比
全産業	116,689	100.0	1,512,419	100.0
農林漁業	66	0.1	531	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	8	0.0
建設業	8,805	7.5	95,248	6.3
製造業	9,083	7.8	130,735	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	161	0.1	10,523	0.7
情報通信業	2,746	2.4	76,641	5.1
運輸業、郵便業	2,322	2.0	75,439	5.0
卸売業、小売業	28,070	24.1	323,955	21.4
金融業、保険業	2,254	1.9	43,382	2.9
不動産業、物品賃貸業	9,445	8.1	49,477	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	8,118	7.0	70,144	4.6
宿泊業、飲食サービス業	13,767	11.8	118,784	7.9
生活関連サービス業、娯楽業	8,754	7.5	56,708	3.7
教育、学習支援業	4,534	3.9	77,300	5.1
医療、福祉	9,982	8.6	169,423	11.2
複合サービス事業	368	0.3	6,297	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	7,927	6.8	171,087	11.3
公務（他に分類されるものを除く）	284	0.2	36,737	2.4
(参考) 事業内容等不詳を含む事業所数	138,556	-	-	-

注) 事業所数、従業者数は必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計した。

図1 本市の産業大分類別事業所数の構成比

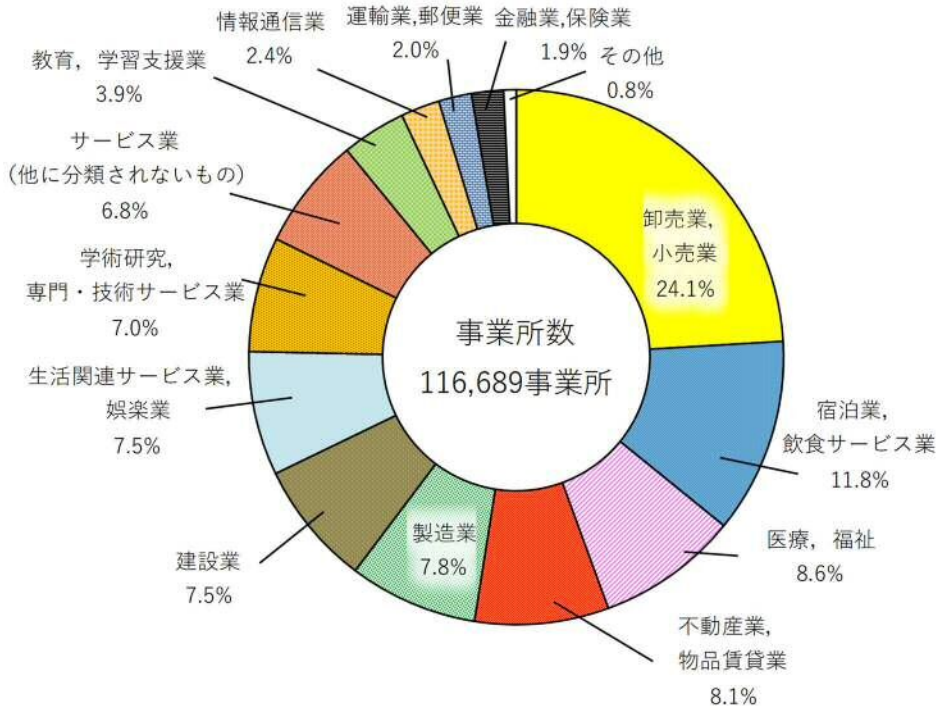
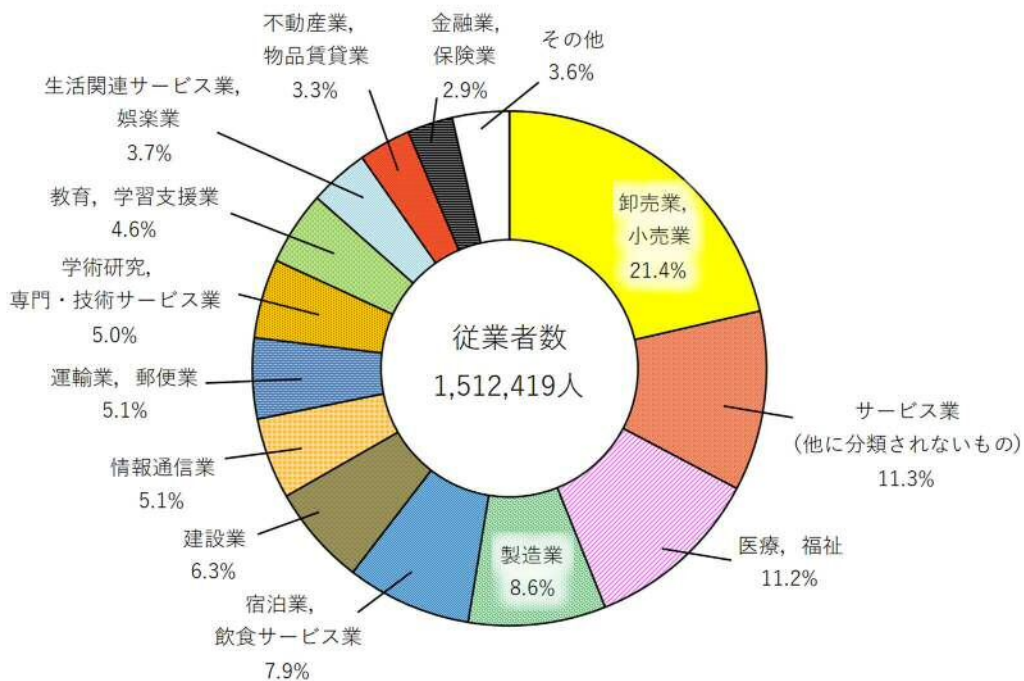


図2 本市の産業大分類別従業者数の構成比



3. 区別事業所数、従業者数及び企業等数の状況

事業所数、従業者数が最も多いのは中区であり、それぞれ 19,617 事業所（全市の 16.8%）、316,027 人（全市の 20.9%）であった。また、企業等数が最も多いのも中区で、11,522 企業（全市の 14.6%）であった。

【表 7・8】

表 7 事業所数及び従業者数（区別）

（単位：事業所、人、%）

	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
名古屋市	116,689	100.0	1,512,419	100.0
千種区	7,376	6.3	75,341	5.0
東区	6,391	5.5	101,696	6.7
北区	6,907	5.9	67,047	4.4
西区	8,217	7.0	94,313	6.2
中村区	11,431	9.8	208,187	13.8
中区	19,617	16.8	316,027	20.9
昭和区	5,191	4.4	55,384	3.7
瑞穂区	4,142	3.5	50,790	3.4
熱田区	3,975	3.4	56,429	3.7
中川区	8,024	6.9	86,444	5.7
港区	6,234	5.3	97,884	6.5
南区	5,546	4.8	65,989	4.4
守山区	5,372	4.6	58,397	3.9
緑区	6,933	5.9	72,351	4.8
名東区	5,908	5.1	54,963	3.6
天白区	5,425	4.6	51,177	3.4

表 8 企業等数（区別）

（単位：企業、%）

	企業等数	
		構成比
名古屋市	78,923	100.0
千種区	5,296	6.7
東区	4,317	5.5
北区	5,287	6.7
西区	5,817	7.4
中村区	6,234	7.9
中区	11,522	14.6
昭和区	3,966	5.0
瑞穂区	3,270	4.1
熱田区	2,749	3.5
中川区	5,866	7.4
港区	3,862	4.9
南区	4,089	5.2
守山区	3,892	4.9
緑区	4,738	6.0
名東区	4,050	5.1
天白区	3,968	5.0

注) 事業所数、従業者数は必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計した。

4. 平成 28 年経済センサス - 活動調査との比較

令和 3 年経済センサス - 活動調査では、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、過去の調査とは単純に比較をすることができない（利用上の注意 9. 参照）。

そのため、平成 28 年経済センサス - 活動調査結果については参考値として比較を行っている。

(1) 民営事業所数

産業大分類別の民営事業所数は 115,561 事業所で、平成 28 年経済センサス - 活動調査（以下、平成 28 年（参考）という）と比べて 3,949 事業所減少（3.3%減）した。

産業大分類別に増減数をみてみると、「宿泊業，飲食サービス業」が 3,806 事業所減（21.7%減）、「卸売業，小売業」が 3,473 事業所減（11.0%減）、「製造業」が 939 事業所減（9.4%減）とそれぞれ大きく減少した。一方、「不動産業，物品賃貸業」が 1,574 事業所増（20.0%増）、「学術研究，専門・技術サービス業」が 1,075 事業所増（15.4%増）と大きく増加した。

【表 9】

表 9 産業大分類別民営事業所数の増減

（単位：事業所、%）

産業大分類	令和3年	参考		
		平成28年	増減数	増減率
全産業（公務を除く）	115,561	119,510	△ 3,949	△ 3.3
農林漁業	65	50	15	30.0
鉱業，採石業，砂利採取業	3	-	3	-
建設業	8,805	8,377	428	5.1
製造業	9,083	10,022	△ 939	△ 9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	122	61	61	100.0
情報通信業	2,746	2,357	389	16.5
運輸業，郵便業	2,281	2,282	△ 1	△ 0.0
卸売業，小売業	28,070	31,543	△ 3,473	△ 11.0
金融業，保険業	2,254	2,204	50	2.3
不動産業，物品賃貸業	9,441	7,867	1,574	20.0
学術研究，専門・技術サービス業	8,067	6,992	1,075	15.4
宿泊業，飲食サービス業	13,758	17,564	△ 3,806	△ 21.7
生活関連サービス業，娯楽業	8,750	9,505	△ 755	△ 7.9
教育，学習支援業	4,042	4,066	△ 24	△ 0.6
医療，福祉	9,813	8,960	853	9.5
複合サービス事業	368	369	△ 1	△ 0.3
サービス業（他に分類されないもの）	7,893	7,291	602	8.3

注1) 「平成28年」は平成28年6月1日現在、「令和3年」は令和3年6月1日現在。

注2) 事業所数は必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計した。

(2) 従業者数

民営事業所の従業者数は 1,435,697 人で、平成 28 年（参考）と比べて 18,544 人増加（1.3%増）した。

産業大分類別に増減数をみると、「医療，福祉」が 19,518 人増（13.9%増）、「情報通信業」が 14,863 人増（24.1%増）と全市の民営事業所の従業者数の増加を牽引している一方で、「宿泊業，飲食サービス業」は 31,990 人減（21.2%減）と大きく減少した。

【表 10】

表10 産業大分類別従業者数の増減

（単位：人、％）

産業大分類	令和3年	参考		
		平成28年	増減数	増減率
全産業（公務を除く）	1,435,697	1,417,153	18,544	1.3
農林漁業	527	385	142	36.9
鉱業，採石業，砂利採取業	8	-	8	-
建設業	95,248	90,349	4,899	5.4
製造業	130,735	138,300	△ 7,565	△ 5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8,323	7,584	739	9.7
情報通信業	76,641	61,778	14,863	24.1
運輸業，郵便業	70,786	71,719	△ 933	△ 1.3
卸売業，小売業	323,955	330,748	△ 6,793	△ 2.1
金融業，保険業	43,382	44,780	△ 1,398	△ 3.1
不動産業，物品賃貸業	49,420	42,133	7,287	17.3
学術研究，専門・技術サービス業	68,078	59,946	8,132	13.6
宿泊業，飲食サービス業	118,775	150,765	△ 31,990	△ 21.2
生活関連サービス業，娯楽業	56,588	59,510	△ 2,922	△ 4.9
教育，学習支援業	57,273	53,720	3,553	6.6
医療，福祉	159,985	140,467	19,518	13.9
複合サービス事業	6,297	5,914	383	6.5
サービス業（他に分類されないもの）	169,676	159,055	10,621	6.7

注1) 「平成28年」は平成28年6月1日現在、「令和3年」は令和3年6月1日現在。

注2) 従業者数は必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計した。

(3) 企業等数

企業等数は 78,923 企業で、平成 28 年（参考）と比べて 1,821 企業減少（2.3%減）した。

産業大分類別に増減数をみてみると、「宿泊業，飲食サービス業」が 3,089 企業減（24.0%減）、「卸売業，小売業」が 1,866 企業減（10.9%減）とそれぞれ大きく減少した。

【表 11】

表11 企業産業大分類別企業等数の増減

（単位：企業、%）

産業大分類	令和3年	参考		
		平成28年	増減数	増減率
全産業（公務を除く）	78,923	80,744	△ 1,821	△ 2.3
農林漁業	58	40	18	45.0
鉱業，採石業，砂利採取業	4	1	3	300.0
建設業	7,058	6,641	417	6.3
製造業	7,937	8,858	△ 921	△ 10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	59	14	45	321.4
情報通信業	1,692	1,342	350	26.1
運輸業，郵便業	1,219	1,154	65	5.6
卸売業，小売業	15,217	17,083	△ 1,866	△ 10.9
金融業，保険業	821	706	115	16.3
不動産業，物品賃貸業	7,925	6,275	1,650	26.3
学術研究，専門・技術サービス業	6,841	5,834	1,007	17.3
宿泊業，飲食サービス業	9,759	12,848	△ 3,089	△ 24.0
生活関連サービス業，娯楽業	6,075	6,612	△ 537	△ 8.1
教育，学習支援業	2,562	2,639	△ 77	△ 2.9
医療，福祉	6,372	6,137	235	3.8
複合サービス事業	33	32	1	3.1
サービス業（他に分類されないもの）	5,291	4,528	763	16.9

注）「平成28年」は平成28年6月1日現在、「令和3年」は令和3年6月1日現在。

5. 平成28年経済センサス - 活動調査との比較（区別）

令和3年経済センサス - 活動調査では、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、過去の調査とは単純に比較をすることができない（利用上の注意9. 参照）。

そのため、平成28年経済センサス - 活動調査結果については参考値として比較を行っている。

（1）民営事業所数及び従業者数

民営事業所数は中区が最も多い19,465事業所となったが、平成28年（参考）と比べて1,518事業所が減少（7.2%減）した。

従業者数も中区が291,439人で最も多くなっているが、平成28年（参考）からの増減数では東区が8,943人の増加、中村区が8,298人の増加となる一方で、中区は4,338人と最も減少した。なお、従業者数は平成28年（参考）と比べて16区のうち9区において増加した。

【表12】

表12 民営事業所数及び従業者数の増減（区別）

（単位：事業所、人、%）

	民営事業所数				従業者数			
	令和3年	参考			令和3年	参考		
		平成28年	増減数	増減率		平成28年	増減数	増減率
名古屋市	115,561	119,510	△ 3,949	△ 3.3	1,435,697	1,417,153	18,544	1.3
千種区	7,302	7,324	△ 22	△ 0.3	69,948	69,941	7	0.0
東区	6,328	6,125	203	3.3	98,344	89,401	8,943	10.0
北区	6,832	7,094	△ 262	△ 3.7	63,596	61,014	2,582	4.2
西区	8,154	8,533	△ 379	△ 4.4	91,406	89,686	1,720	1.9
中村区	11,369	11,709	△ 340	△ 2.9	204,870	196,572	8,298	4.2
中区	19,465	20,983	△ 1,518	△ 7.2	291,439	295,777	△ 4,338	△ 1.5
昭和区	5,140	5,176	△ 36	△ 0.7	52,986	53,810	△ 824	△ 1.5
瑞穂区	4,101	4,201	△ 100	△ 2.4	48,640	47,168	1,472	3.1
熱田区	3,933	4,261	△ 328	△ 7.7	54,230	55,256	△ 1,026	△ 1.9
中川区	7,944	8,519	△ 575	△ 6.7	82,339	82,587	△ 248	△ 0.3
港区	6,134	6,287	△ 153	△ 2.4	92,544	94,632	△ 2,088	△ 2.2
南区	5,487	6,043	△ 556	△ 9.2	63,111	63,416	△ 305	△ 0.5
守山区	5,305	5,425	△ 120	△ 2.2	53,651	53,228	423	0.8
緑区	6,854	6,838	16	0.2	68,606	66,796	1,810	2.7
名東区	5,842	5,806	36	0.6	51,377	51,879	△ 502	△ 1.0
天白区	5,371	5,186	185	3.6	48,610	45,990	2,620	5.7

注1) 「平成28年」は平成28年6月1日現在、「令和3年」は令和3年6月1日現在。

注2) 事業所数、従業者数は必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計した。

(2) 企業等数

企業等数では中区が最も多い 11,522 企業となったが、平成 28 年（参考）と比べて 691 事業所減少（5.7%減）した。

また、平成 28 年（参考）と比べて 16 区のうち 10 区で減少しており、そのうち南区では 10%以上減少した。

【表 13】

表13 企業等数の増減（区別）

（単位：企業、%）

	令和3年	参考		
		平成28年	増減数	増減率
名古屋市	78,923	80,744	△ 1,821	△ 2.3
千種区	5,296	5,101	195	3.8
東区	4,317	3,947	370	9.4
北区	5,287	5,519	△ 232	△ 4.2
西区	5,817	6,098	△ 281	△ 4.6
中村区	6,234	6,396	△ 162	△ 2.5
中区	11,522	12,213	△ 691	△ 5.7
昭和区	3,966	3,935	31	0.8
瑞穂区	3,270	3,345	△ 75	△ 2.2
熱田区	2,749	2,936	△ 187	△ 6.4
中川区	5,866	6,364	△ 498	△ 7.8
港区	3,862	3,977	△ 115	△ 2.9
南区	4,089	4,558	△ 469	△ 10.3
守山区	3,892	4,022	△ 130	△ 3.2
緑区	4,738	4,631	107	2.3
名東区	4,050	3,917	133	3.4
天白区	3,968	3,785	183	4.8

注) 「平成28年」は平成28年6月1日現在、「令和3年」は令和3年6月1日現在。